

令和 2 年度

財政投融資特別会計財務書類

財政投融資特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

財政融資資金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)		前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	5,258,975	18,519,753	未払金	3	3
未収収益	85,344	76,216	未払費用	138,164	135,611
貸付金	117,996,926	130,449,393	預り金	1,447	1,432
有形固定資産	0	0	賞与引当金	207	203
物	0	0	公債	91,188,048	118,854,660
無形固定資産	2,081	2,899	預託金	30,695,375	28,734,850
			退職給付引当金	2,906	2,775
			他会計繰戻未済金	450	450
			その他の債務等	243	—
			<b>負債合計</b>	<b>122,026,848</b>	<b>147,729,988</b>
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	1,316,479	1,318,275
<b>資産合計</b>	<b>123,343,328</b>	<b>149,048,263</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>123,343,328</b>	<b>149,048,263</b>

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
人件費	3,072	3,071
賞与引当金繰入額	207	203
退職給付引当金繰入額	17	38
運用手数料	19	20
庁費等	1,297	1,500
公債等発行諸費	683	725
その他の経費	209	22
減価償却費	742	755
預託金利息	194,941	179,314
公債金利息	610,358	552,736
資産処分損益	0	—
本年度業務費用合計	811,551	738,387

財政融資資金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	1,255,677	1,316,479
II 本年度業務費用合計	△ 811,551	△ 738,387
III 財 源	872,223	740,182
1 自 己 収 入	872,223	740,182
運 用 益	872,174	740,173
そ の 他 の 財 源	49	9
IV 無償所管換等	129	—
V 本年度末資産・負債差額	1,316,479	1,318,275

財政融資資金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	885,117	749,300
その他の収入	2,879	4,786
貸付金の回収による収入	22,026,556	21,294,237
前年度剰余金受入	5,011,895	5,258,975
財 源 合 計	27,926,449	27,307,300
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,390	△ 3,447
運 用 手 数 料	△ 19	△ 20
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
貸付けによる支出	△ 20,149,939	△ 33,746,704
庁 費 等 の 支 出	△ 1,882	△ 3,072
そ の 他 の 支 出	△ 853	△ 265
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 20,156,085	△ 33,753,512
業務支出合計	△ 20,156,085	△ 33,753,512
業 務 収 支	7,770,363	△ 6,446,211
II 財 務 収 支		
公債の発行による収入	12,549,999	39,075,083
公債の償還による支出	△ 13,518,980	△ 11,311,517
預託金の受入による収入	39,409,519	40,688,781
預託金の払戻による支出	△ 40,067,603	△ 42,649,306
預 託 金 利 息	△ 198,549	△ 183,436
利 息 の 支 払 額	△ 685,090	△ 652,914
公債事務取扱に係る支出	△ 683	△ 725
財 務 収 支	△ 2,511,387	24,965,965

本年度収支	5,258,975	18,519,753
翌年度歳入繰入	5,258,975	18,519,753
本年度末現金・預金残高	5,258,975	18,519,753

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整 額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

#### (3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割 引 率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

### 2 翌年度以降支出予定額

#### (1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 4,092百万円

### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 財政法第44条の資金

資金の種類：財政融資資金

根 拠 法 令：「財政融資資金法」第2条

内 容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。



資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第58条第1項

内容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金利息に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、他の特別会計等への貸付金を計上している。
- ・「物品」には、取得価格が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、預託金及び公債金に係る未払利息額を計上している。
- ・「預り金」には、公債の発行時に購入者から受け取った経過利子のうち、1回目の利払いを行っていない額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高(額面額)に公債発行差金及び長期前受収益を加減した額を計上している。
- ・「預託金」には、他の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、終戦により、政府の「国家総動員法」に基づく債務打ち切りに関連して、旧預金部資金等の運用資産について生じる損失を、一般会計からの繰入等で補填し、別処理として整理していたが、その後融資先の再建等により回収されたもののうち、一般会計への繰入等を行った残額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、前会計年度において、前会計年度末における金利スワップ取引により将来生じる受取利子に係る債権と支払利息に係る債務を相殺した純額を時価により計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債等発行諸費」には、公債発行に伴う起債手数料及び利払手数料等を計上している。
- ・「その他の経費」には、金利スワップ取引に係る支払利息及び時価評価による評価損益並びに決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「預託金利息」には、他の特別会計等の預託金に対する利子額を計上している。

- ・「公債金利息」には、公債に係る利子額に公債発行差金償却及び長期前受収益取崩し額等を加減した額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、前会計年度において、有形固定資産(物品)の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、貸付金利子を計上している。
- ・「その他の財源」には、上記運用益以外の収入(雑収入)を計上している。
- ・「無償所管換等」には、前会計年度において、物品の無償所管換及び退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、公債発行に伴う経過利子受入及び金利スワップ取引に係る受取利子等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、他の特別会計等への貸付金のうち、本年度に回収した金額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、他の特別会計等への貸付けによる運用額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに金利スワップ取引に係る支払利息等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「預託金利息」には、預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債に係る利子の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	18,519,753
合 計	18,519,753

##### ② 未収収益の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
貸付金に係る未収利息	一般会計	2,573
	エネルギー対策特別会計	17
	食料安定供給特別会計	0
	国有林野事業債務管理特別会計	3
	自動車安全特別会計	6
	沖縄振興開発金融公庫	646
	株式会社日本政策金融公庫	3,982
	株式会社国際協力銀行	3,066
	独立行政法人国際協力機構	2,895
	日本私立学校振興・共済事業団	58
	国立研究開発法人森林研究・整備機構	12
	独立行政法人福祉医療機構	3,988
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7,271
	独立行政法人水資源機構	22
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	42
	独立行政法人日本学生支援機構	4,834
	独立行政法人国立病院機構	43
	独立行政法人都市再生機構	11,772
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,418
	独立行政法人住宅金融支援機構	3,330
	国立研究開発法人国立がん研究センター	1
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	0
	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	0
	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	1
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	0
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	0
	成田国際空港株式会社	652
	東日本高速道路株式会社	2
	中日本高速道路株式会社	1
	株式会社日本政策投資銀行	4,755
	新関西国際空港株式会社	82
	東京地下鉄株式会社	139
地方公共団体	20,590	
合 計		76,216

③ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
一般会計	9,959,841	—	592,639	9,367,201	財政融資資金の運用による貸付
交付税及び譲与税配付金特別会計	8,113,123	7,728,256	8,113,123	7,728,256	財政融資資金の運用による貸付
エネルギー対策特別会計	132,309	7,980	25,279	115,009	財政融資資金の運用による貸付
年金特別会計	1,452,421	1,446,629	1,452,421	1,446,629	財政融資資金の運用による貸付
食料安定供給特別会計	35,289	1,520	6,694	30,115	財政融資資金の運用による貸付
国有林野事業債務管理特別会計	121,594	—	43,827	77,767	財政融資資金の運用による貸付
自動車安全特別会計	357,854	54,000	34,614	377,239	財政融資資金の運用による貸付
沖縄振興開発金融公庫	569,049	262,800	74,745	757,104	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫	12,641,563	14,314,972	3,407,926	23,548,609	財政融資資金の運用による貸付
株式会社国際協力銀行	2,086,600	14,900	53,600	2,047,900	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国際協力機構	2,069,182	667,500	113,930	2,622,751	財政融資資金の運用による貸付
日本私立学校振興・共済事業団	327,925	29,100	32,158	324,867	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人森林研究・整備機構	124,364	5,600	17,835	112,128	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人福祉医療機構	3,091,543	1,682,000	268,027	4,505,515	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,183,521	145,799	60,249	4,269,070	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人水資源機構	254,261	3,000	32,840	224,420	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,480	500	695	5,284	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	685,035	46,214	63,287	667,962	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本学生支援機構	6,382,800	629,000	588,860	6,422,940	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国立病院機構	520,164	42,700	59,013	503,850	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人都市再生機構	9,547,827	340,000	611,443	9,276,384	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,144,580	1,370,000	52,220	4,462,359	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人住宅金融支援機構	2,854,222	23,800	1,018,383	1,859,638	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立がん研究センター	19,959	1,415	2,147	19,228	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	44,775	—	251	44,523	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	2,042	—	138	1,903	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	16,399	—	1,148	15,251	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	5,970	1,659	886	6,743	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	7,276	45	66	7,255	財政融資資金の運用による貸付
成田国際空港株式会社	—	400,000	—	400,000	財政融資資金の運用による貸付
東日本高速道路株式会社	—	80,000	10,000	70,000	財政融資資金の運用による貸付
中日本高速道路株式会社	—	103,000	—	103,000	財政融資資金の運用による貸付
西日本高速道路株式会社	—	54,000	—	54,000	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策投資銀行	4,812,647	1,050,000	384,902	5,477,745	財政融資資金の運用による貸付

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
新関西国際空港株式会社	150,000	200,000	—	350,000	財政融資資金の運用による貸付
東京地下鉄株式会社	53,936	—	8,876	45,060	財政融資資金の運用による貸付
地方公共団体	44,223,362	3,040,311	4,162,000	43,101,672	財政融資資金の運用による貸付
合計	117,996,926	33,746,704	21,294,237	130,449,393	

(注1) 本年度増加額及び本年度減少額には、他の特別会計が本年度内に借入・償還を行った一時借入金に対する貸付金(244,564,105百万円)は含んでいない。

(注2) 東日本高速道路株式会社への貸付金10,000百万円は、高速道路資産の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への帰属に伴い、同機構に承継された。

## ④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	
貸付金	97,824,493	13,482,680	111,307,173	—	—	—	貸付金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	97,824,493	13,482,680	111,307,173	—	—	—	
合計	97,824,493	13,482,680	111,307,173	—	—	—	

(注) 貸付金の残高については、一般会計及び特別会計への貸付けを除いた額を計上している。

## ⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物品	0	—	—	0	—	0
小計	0	—	—	0	—	0
(無形固定資産)						
ソフトウェア	2,079	477	—	754	—	1,802
ソフトウェア仮勘定	1	1,097	1	—	—	1,096
小計	2,081	1,574	1	754	—	2,899
合計	2,081	1,574	1	755	—	2,899

## (2) 負債項目の詳細

## ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	3
合 計		3

## ② 未払費用の詳細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 預 託 金 利 息	年金特別会計基礎年金勘定積立金	118
	年金特別会計基礎年金勘定余裕金	2
	年金特別会計国民年金勘定余裕金	0
	年金特別会計厚生年金勘定余裕金	4
	年金特別会計業務勘定余裕金	0
	年金特別会計子ども・子育て支援勘定積立金	0
	財政投融资特別会計投資勘定余裕金	0
	地震再保険特別会計積立金	3,939
	地震再保険特別会計余裕金	74
	食料安定供給特別会計農業再保険勘定積立金	0
	食料安定供給特別会計漁船再保険勘定積立金	0
	食料安定供給特別会計漁船再保険勘定余裕金	0
	自動車安全特別会計保障勘定積立金	0
	自動車安全特別会計保障勘定余裕金	2
	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定積立金	288
	特許特別会計余裕金	0
	労働保険特別会計労災勘定積立金	25,348
	労働保険特別会計雇用勘定積立金	2
	労働保険特別会計徴収勘定余裕金	0
	貨幣回収準備資金	7
雇用安定資金	0	
独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金	0	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	2	
国家公務員共済組合連合会積立金	7,677	
株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	38	
株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定余裕金	2	
未 払 公 債 金 利 息	公債保有者	98,101
合 計		135,611



③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
国 庫 短 期 証 券	—	10,392,142	—	10,392,142	(6,407)	10,398,550
利 付 国 債(2 年 債)	4,289,212	8,708,340	2,230,162	10,767,390	(30,358)	10,797,749
利 付 国 債(5 年 債)	25,173,483	8,805,887	5,625,059	28,354,310	(175,822)	28,530,133
利 付 国 債(10 年 債)	31,170,954	8,829,489	1,872,829	38,127,615	(147,725)	38,275,340
利 付 国 債(変 動・15 年 債)	1,200,801	—	701,291	499,509	(19)	499,528
利 付 国 債(20 年 債)	20,089,634	1,052,357	882,174	20,259,817	(18,925)	20,278,742
利 付 国 債(30 年 債)	6,256,155	912,838	—	7,168,993	26,623	7,142,369
利 付 国 債(40 年 債)	2,909,841	165,369	—	3,075,210	142,964	2,932,245
合 計	91,090,081	38,866,425	11,311,517	118,644,989	(209,670)	118,854,660

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は91,188,048百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債
令 和 3 年 度	24,151,677
令 和 4 年 度	17,919,430
令 和 5 年 度	9,157,504
令 和 6 年 度	12,013,002
令 和 7 年 度	10,485,867
令 和 8 年 度	6,442,896
令 和 9 年 度	4,638,559
令 和 10 年 度	3,260,660
令 和 11 年 度	5,984,533
令 和 12 年 度	9,011,147
令 和 13 年 度	1,113,233
令 和 14 年 度	850,930
令 和 15 年 度	898,624
令 和 16 年 度	742,029
令 和 17 年 度	418,349
令 和 18 年 度	1,780,343
令 和 19 年 度	262,452
令 和 20 年 度	100,529
令 和 21 年 度	761,738
令 和 22 年 度	1,064,201
令 和 23 年 度	108,599
令 和 24 年 度	20,132
令 和 25 年 度	108,868
令 和 26 年 度	70,195
令 和 27 年 度	—
令 和 28 年 度	1,375,121
令 和 29 年 度	705,309
令 和 30 年 度	468,046
令 和 31 年 度	804,570
令 和 32 年 度	851,222
令 和 33 年 度	3,500
令 和 34 年 度	2,200
令 和 35 年 度	15,800
令 和 36 年 度	73,962
令 和 37 年 度	881,919
令 和 38 年 度	621,355
令 和 39 年 度	824,235
令 和 40 年 度	545,467
令 和 41 年 度	106,769
合 計	118,644,989

## ④ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	名称	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
年金特別会計	基礎年金勘定積立金	2,306,392	1,421,706	1,386,200	2,341,898
	基礎年金勘定余裕金	1,408,644	7,297,591	6,870,652	1,835,583
	国民年金勘定余裕金	230,000	826,000	866,000	190,000
	厚生年金勘定余裕金	4,250,000	18,569,500	19,069,500	3,750,000
	健康勘定余裕金	—	19,110	19,110	—
	業務勘定余裕金	30,402	69,058	63,708	35,752
	子ども・子育て支援勘定積立金	206,078	193,805	86,542	313,341
エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定余裕金	—	264,200	264,200	—
	電源開発促進勘定余裕金	—	129,000	129,000	—
	原子力損害賠償支援勘定余裕金	—	882,400	882,400	—
財政投融资特別会計	投資勘定余裕金	553,400	1,295,400	1,457,300	391,500
	特定国有財産整備勘定余裕金	—	33,515	33,515	—
地震再保険特別会計	積立金	1,662,306	203,214	5,000	1,860,520
	余裕金	167,800	133,931	198,214	103,517
交付税及び譲与税配付金特別会計	余裕金	—	143,263	143,263	—
食料安定供給特別会計	農業再保険勘定積立金	182,655	5,117	—	187,773
	農業再保険勘定余裕金	—	12,528	12,528	—
	漁船再保険勘定積立金	5,710	—	—	5,710
	漁船再保険勘定余裕金	1,924	2,047	1,924	2,047
自動車安全特別会計	保障勘定積立金	13,499	416	715	13,200
	保障勘定余裕金	55,900	—	—	55,900
	自動車事故対策勘定積立金	165,508	13,214	20,514	158,208
	空港整備勘定余裕金	—	120,000	120,000	—
特許特別会計	余裕金	55,500	17,000	55,500	17,000
労働保険特別会計	労災勘定積立金	7,867,023	551,273	594,355	7,823,941
	雇用勘定積立金	3,853,230	2,558,977	4,339,917	2,072,290
	徴収勘定余裕金	48,776	9,864	48,776	9,864
貨幣回収準備資金	貨幣回収準備資金	281,600	2,521,500	2,494,500	308,600
雇用安定資金	雇用安定資金	1,440,028	937,317	2,189,281	188,064
特別保健福祉事業資金	特別保健福祉事業資金	—	5	5	—
周辺地域整備資金	周辺地域整備資金	—	125	125	—
原子力損害賠償支援資金	原子力損害賠償支援資金	—	58,295	58,295	—
独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金	独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金	4,570	—	4,170	400
国立研究開発法人農業・食品産業 技術総合研究機構	国立研究開発法人農業・食品産業 技術総合研究機構余裕金	1,185	—	—	1,185
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合連合会積立 金	2,534,439	222,200	534,087	2,222,552
株式会社日本政策金融公庫	株式会社日本政策金融公庫信用 保険等業務勘定余裕金	2,978,800	1,937,200	670,000	4,246,000
	株式会社日本政策金融公庫危機 対応円滑化業務勘定余裕金	390,000	240,000	30,000	600,000
合計		30,695,375	40,688,781	42,649,306	28,734,850



⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	2,449	105	31	2,375
整理資源に係る引当金	456	63	7	400
合 計	2,906	169	38	2,775

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑 収 入	雑 収 入		9
合 計			9

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑 収 入	雑 収 入		4,786
合 計			4,786

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	123,255,902	27,713,973	2,000,728	148,969,147
う ち 積 立 金	1,237,282	—	40,203	1,197,079
合 計	123,255,902	27,713,973	2,000,728	148,969,147

(注) 積立金は、「財政融資資金法」第4条の規定により財政融資資金の財源に充てられていることから、財政融資資金のうち書きとして計上している。なお、年度末残高については、特別会計財務書類の作成基準に基づき、本年度の剰余金を積立金に繰り入れたものとしているため、決算上の積立金残高とは異なる。

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)		前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	553,618	391,727	未払金	0	0
たな卸資産	26	25	賞与引当金	5	5
未収収益	1	0	退職給付引当金	30	28
貸付金	73,472	71,547	<b>負債合計</b>	<b>35</b>	<b>34</b>
無形固定資産	0	0	<資産・負債差額の部>		
出資金	13,576,961	14,457,725	資産・負債差額	14,204,044	14,920,992
<b>資産合計</b>	<b>14,204,079</b>	<b>14,921,027</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>14,204,079</b>	<b>14,921,027</b>

投 資 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
人 件 費	74	72
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5	5
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 7	0
一 般 会 計 へ の 繰 入	432,080	146,131
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	100,000	60,000
庁 費 等	16	8
そ の 他 の 経 費	0	—
減 価 償 却 費	0	0
資 産 処 分 損 益	△ 237,542	—
資 産 評 価 損	9,728	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	304,355	206,218

投 資 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕		本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		14,204,585		14,204,044
II 本年度業務費用合計	△	304,355	△	206,218
III 財 源		467,360		554,558
1 自 己 収 入		432,360		354,558
納 付 金 収 入		126,894		117,773
貸 付 金 利 子 収 入		1,490		67
預 託 金 利 子 収 入		35		11
配 当 金 収 入		303,939		236,706
そ の 他 の 財 源		0		0
2 他会計からの受入		35,000		200,000
一般会計からの受入		35,000		200,000
IV 無償所管換等		1		—
V 資産評価差額	△	163,547		368,608
VI 本年度末資産・負債差額		14,204,044		14,920,992

投 資 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 31 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 2 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 3 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
納 付 金 収 入	126,894	117,773
貸 付 金 利 子 収 入	1,490	67
預 託 金 利 子 収 入	39	11
配 当 金 収 入	303,939	236,706
そ の 他 の 収 入	0	0
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	35,000	200,000
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	—	1,925
出 資 金 の 回 収 に よ る 収 入	15,257	2,844
株 式 の 売 却 に よ る 収 入	249,465	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	714,716	553,618
財 源 合 計	1,446,803	1,112,947
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 81	△ 78
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 432,073	△ 146,131
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	△ 100,000	△ 60,000
出 資 に よ る 支 出	△ 361,014	△ 514,999
庁 費 等 の 支 出	△ 16	△ 8
そ の 他 の 支 出	△ 0	—
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 893,185	△ 721,219
業 務 支 出 合 計	△ 893,185	△ 721,219
業 務 収 支	553,618	391,727
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—

本年度収支	553,618	391,727
翌年度歳入繰入	553,618	391,727
本年度末現金・預金残高	553,618	391,727

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

##### ② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から危機対応準備金及び特別準備金の額を控除した価額に出資割合を乗じた価額によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

### 2 翌年度以降支出予定額

#### (1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 23百万円

### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項

内容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却目的の国有財産(本特別会計の本勘定に帰属した土地及び工作物)を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金利子に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社商工組合中央金庫に対する貸付金を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「地方交付税法等の一部を改正する法律」(令和 3 年法律第 8 号。以下「改正法」という。)第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 10 条第 3 項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、前会計年度において、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「資産処分損益」には、前会計年度において、日本電信電話株式会社株式の売却に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額)を計上している。



### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「納付金収入」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行、地方公共団体金融機構及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの国庫納付金を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策金融公庫に対する貸付金に係る受取利息を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額から、前年度の未収収益を差し引き、本年度の未収収益を加えた額を計上している。
- ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社民間資金等活用事業推進機構からの配当金を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第55条の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、前会計年度において、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「納付金収入」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行、地方公共団体金融機構及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの国庫納付金を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策金融公庫に対する貸付金に係る受取利息を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額を計上している。
- ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社民間資金等活用事業推進機構からの配当金を計上している。
- ・「その他の収入」には、返納金及び国有財産貸付料を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第55条の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、株式会社商工組合中央金庫に対する貸付金の回収額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構からの出資回収金を計上している。
- ・「株式の売却による収入」には、前会計年度において、日本電信電話株式会社株式の売払収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。

- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策投資銀行等に対する出資金に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、前会計年度において、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 連結の対象について、本特別会計の本勘定は、政策的な投資である産業投資を業務としていること、また、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の株式については、特別会計が政策的に保有しているものであり、「特別会計財務書類の作成基準」によれば、このような場合においては、特別会計と特殊法人等との業務関連性は弱いとされていることから、投資先の特殊法人等については、連結対象から除外している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	227
財政融資資金預託金	391,500
合 計	391,727

##### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価差額	本年度末残高
土地	26	—	—	0	25
工作物	0	—	—	0	0
合 計	26	—	—	0	25

##### ③ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け融資・証券化支 援保証業務勘定	22,292	—	—	22,292	東日本大震災復興特別貸付制 度の震災復興支援資本強化特 例に係る中小企業者に対する 融資を行う事業等に要する資 金の貸付け
株式会社商工組合中央金庫	51,179	—	1,925	49,254	特定分野に優れ世界で存在感 を示す企業(グローバルニッ チトップ企業)を目指す中 堅・中小企業等に対する、海 外市場に乗り出す際に必要と なる融資を行う事業等に要す る資金の貸付け
合 計	73,472	—	1,925	71,547	

##### ④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸 付 金	73,472	△ 1,925	71,547	—	—	—	一般債権については、貸付金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	73,472	△ 1,925	71,547	—	—	—	
合 計	73,472	△ 1,925	71,547	—	—	—	

##### ⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(無形固定資産)						
ソフトウェア	0	0	—	0	—	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—	—	0
合 計	0	0	0	0	—	0

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高	評価差額の戻	本年度本増	本年度本減	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末高
○公 庫							
沖縄振興開発金融公庫	12,489	△ 2,405	—	—	2,047	—	12,131
○特 殊 会 社							
株式会社日本政策金融公庫	638,986	20,156	200	—	△ 16,303	—	643,038
(国民一般向け業務勘定)	15,334	△ 971	200	—	4,598	—	19,160
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	479,773	22,405	—	—	△ 22,213	—	479,965
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,977	△ 501	—	—	576	—	25,052
(農林水産業者向け業務勘定)	118,901	△ 775	—	—	734	—	118,860
株式会社国際協力銀行	3,071,790	△ 1,357,990	80,000	—	1,215,674	—	3,009,474
(一般業務勘定)	2,780,571	△ 1,210,071	70,000	—	1,066,869	—	2,707,369
(特別業務勘定)	291,218	△ 147,918	10,000	—	148,804	—	302,104
株式会社日本政策投資銀行	3,373,542	△ 1,495,638	220,000	—	1,543,179	—	3,641,083
株式会社商工組合中央金庫	198,117	△ 96,517	—	—	102,690	—	204,290
日本たばこ産業株式会社	1,330,666	△ 1,297,333	—	—	1,383,333	—	1,416,666
日本電信電話株式会社	3,245,807	△ 3,091,321	—	—	3,427,181	—	3,581,667
新関西国際空港株式会社	50,465	△ 3,570	—	—	3,715	—	50,611
株式会社産業革新投資機構	421,974	△ 135,974	80,999	—	133,369	—	500,368
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	20,271	—	—	—	△ 691	—	19,579
株式会社民間資金等活用事業推進機構	10,530	△ 530	—	—	734	—	10,734
株式会社海外需要開拓支援機構	56,127	19,472	15,000	—	△ 20,107	—	70,492
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	82,997	10,502	60,400	—	△ 7,261	—	146,638
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	31,848	4,393	26,300	—	△ 3,982	—	58,559
○独立行政法人							
住宅金融支援機構							
(証券化支援勘定)	167,351	△ 78,451	—	—	94,072	—	182,972
都市再生機構							
(都市再生勘定)	71,582	△ 57,578	—	—	63,430	—	77,434
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	590,514	△ 545,944	—	—	557,258	—	601,829
(建設勘定)	586,971	△ 542,401	—	—	553,623	—	598,193
(海事勘定)	3,542	△ 3,542	—	—	3,635	—	3,635
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
(投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	128,634	12,776	32,100	—	△ 15,090	—	158,420
医薬基盤・健康・栄養研究所	3,550	△ 170	—	—	184	—	3,564
(特例業務勘定)	323	△ 29	—	—	37	—	330
(承継勘定)	3,226	△ 140	—	—	147	—	3,233
農業・食品産業技術総合研究機構							
(民間研究特例業務勘定)	5,913	157	—	190	△ 65	—	5,814
中小企業基盤整備機構	33,996	△ 926	—	1,054	1,156	—	33,171
(施設整備等勘定)	30,647	△ 2,221	—	1,054	2,240	—	29,612
(出資承継勘定)	3,348	1,294	—	—	△ 1,084	—	3,558
奄美群島振興開発基金	5,667	2,148	—	—	△ 2,172	—	5,643
科学技術振興機構							
(文献情報提供勘定)	10,863	2,914	—	—	△ 2,587	—	11,190
情報処理推進機構	1,463	372	—	—	△ 90	—	1,745
(事業化勘定)	1	△ 0	—	—	0	—	1
(地域事業出資業務勘定)	1,462	372	—	—	△ 90	—	1,743
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(基盤技術研究促進勘定)	9,361	344	—	1,600	△ 322	—	7,783

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高 残	評価差額の 戻入	本 年 加 入 額	本 年 減 少 額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 高 残
情報通信研究機構	2,447	△ 148	—	—	518	—	2,817
(出資勘定)	551	△ 13	—	—	353	—	891
(基盤技術研究促進勘定)	1,895	△ 135	—	—	165	—	1,926
合計	13,576,961	△ 8,091,262	514,999	2,844	8,459,871	—	14,457,725

## イ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表 計上額
日本たばこ産業株式会社	666,666,800株	33,333	1,416,666	1,416,666
日本電信電話株式会社	1,260,263,000株	154,486	3,581,667	3,581,667
合計	1,926,929,800株	187,819	4,998,334	4,998,334

## ウ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 (A)	負 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○公 庫									
沖縄振興開発金融公庫	1,054,859	945,294	109,564	111,027	12,293	11.07%	12,131	12,131	法定財務諸表
○特 殊 会 社									
株式会社日本政策金融 公庫	25,885,928	20,831,199	5,054,728	6,175,474	753,112	12.19%	643,038	643,038	
(国民一般向け業務勘 定)	13,778,462	11,261,225	2,517,236	3,179,238	24,200	0.76%	19,160	19,160	法定財務諸表
(中小企業者向け融 資・証券化支援保証業 務勘定)	8,478,960	6,393,986	2,084,973	2,546,937	586,310	23.02%	479,965	479,965	法定財務諸表
(中小企業者向け証 券化支援買取業務勘定)	114,344	89,292	25,052	24,476	24,476	100.00%	25,052	25,052	法定財務諸表
(農林水産業者向け業 務勘定)	3,514,160	3,086,694	427,465	424,823	118,126	27.80%	118,860	118,860	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行	16,874,813	13,832,332	3,042,480	1,813,800	1,793,800	98.89%	3,009,474	3,009,474	
(一 般 業 務 勘 定)	16,566,058	13,825,682	2,740,376	1,660,500	1,640,500	98.79%	2,707,369	2,707,369	法定財務諸表
(特 別 業 務 勘 定)	308,754	6,650	302,104	153,300	153,300	100.00%	302,104	302,104	法定財務諸表
株式会社日本政策投資 銀行	20,951,409	17,310,326	3,641,083	2,097,904	2,097,904	100.00%	3,641,083	3,641,083	法定財務諸表
株式会社商工組合中央 金庫	13,012,603	12,042,640	439,652	218,653	101,600	46.46%	204,290	204,290	法定財務諸表
新関西国際空港株式会 社	1,631,529	1,034,668	596,861	553,041	46,895	8.47%	50,611	50,611	法定財務諸表
株式会社産業革新投資 機構	791,407	270,472	520,935	381,009	366,999	96.05%	500,368	500,368	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長 産業化支援機構	21,183	362	20,821	31,902	30,000	94.03%	19,579	19,579	法定財務諸表
株式会社民間資金等活 用事業推進機構	89,951	68,482	21,469	20,000	10,000	50.00%	10,734	10,734	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓 支援機構	79,488	670	78,817	101,300	90,600	89.43%	70,492	70,492	法定財務諸表
株式会社海外交通・都 市開発事業支援機構	153,059	756	152,302	159,845	153,900	96.28%	146,638	146,638	法定財務諸表
株式会社海外通信・放 送・郵便事業支援機構	71,806	11,013	60,792	64,927	62,542	96.32%	58,559	58,559	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
住宅金融支援機構									
(証 券 化 支 援 勘 定)	19,866,973	18,761,979	1,104,994	536,877	88,900	16.55%	182,972	182,972	法定財務諸表
都市再生機構									
(都 市 再 生 勘 定)	11,707,280	10,457,099	1,250,181	988,078	61,200	6.19%	77,434	77,434	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整 備支援機構	8,531,823	7,799,976	731,846	115,074	50,270	43.68%	601,829	601,829	
(建 設 勘 定)	8,310,692	7,619,393	691,299	51,507	44,570	86.53%	598,193	598,193	法定財務諸表
(海 事 勘 定)	221,130	180,583	40,547	63,567	5,700	8.96%	3,635	3,635	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱 物資源機構									
(投融資等・金属鉱産 物備蓄勘定)	222,089	63,669	158,420	249,206	249,206	100.00%	158,420	158,420	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養 研究所	3,564	0	3,564	35,164	35,164	100.00%	3,564	3,564	

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
(特 例 業 務 勘 定)	330	—	330	6,566	6,566	100.00%	330	330	法定財務諸表
(承 継 勘 定)	3,234	0	3,233	28,598	28,598	100.00%	3,233	3,233	法定財務諸表
農業・食品産業技術総 合研究機構									
(民間研究特例業務勘 定)	9,257	12	9,245	9,349	5,880	62.89%	5,814	5,814	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構	34,430	806	33,623	54,094	53,504	98.90%	33,171	33,171	
(施 設 整 備 等 勘 定)	30,404	791	29,612	48,861	48,861	100.00%	29,612	29,612	法定財務諸表
(出 資 承 継 勘 定)	4,026	15	4,011	5,233	4,642	88.71%	3,558	3,558	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,350	1,686	11,664	17,773	8,600	48.38%	5,643	5,643	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文 献 情 報 提 供 勘 定)	14,267	104	14,163	92,895	73,400	79.01%	11,190	11,190	法定財務諸表
情報処理推進機構	3,488	—	3,488	6,285	3,276	52.12%	1,745	1,745	
(事 業 化 勘 定)	1	—	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地 域 事 業 出 資 業 務 勘 定)	3,487	—	3,487	6,018	3,009	50.00%	1,743	1,743	法定財務諸表
新エネルギー・産業技 術総合開発機構									
(基盤技術研究促進勘 定)	7,803	20	7,783	69,937	69,937	100.00%	7,783	7,783	法定財務諸表
情報通信研究機構	2,835	17	2,817	62,521	62,521	100.00%	2,817	2,817	
(出 資 勘 定)	892	0	891	3,350	3,350	100.00%	891	891	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘 定)	1,943	17	1,926	59,171	59,171	100.00%	1,926	1,926	法定財務諸表
合 計	121,035,206	103,433,592	17,071,303	13,966,145	6,281,508	—	9,459,391	9,459,391	

(注) 株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から特別準備金 400,811 百万円と危機対応準備金 129,500 百万円を控除した価額に出資割合を乗じた価額を計上している。



(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○公 庫					
沖縄振興開発金融公庫	12,293	12,131	2,047	2,209	平成14年度
○特 殊 会 社					
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	24,200	19,160	4,598	9,637	平成20年度
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	586,310	479,965	△ 22,213	84,131	平成20年度
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	30,000	19,579	△ 691	9,728	令和元年度
○独 立 行 政 法 人					
都市再生機構 (都市再生勘定)	61,200	77,434	63,430	47,195	平成16年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (海 事 勘 定)	5,700	3,635	3,635	5,700	平成15年度
石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	249,206	158,420	△ 15,090	75,696	平成29年度
医薬基盤・健康・栄養研究所 (特 例 業 務 勘 定)	6,566	330	37	6,272	平成17年度、18年度、19年度、20年度、21年度及び22年度
(承 継 勘 定)	28,598	3,233	147	25,512	平成17年度
中小企業基盤整備機構 (施設整備等勘定)	48,861	29,612	2,240	21,489	平成16年度
奄美群島振興開発基金 科学技術振興機構 (文献情報提供勘定)	73,400	11,190	△ 2,587	59,621	平成15年度及び20年度
情報処理推進機構 (事業化勘定)	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年度及び19年度
(地域事業出資業務勘定)	3,009	1,743	△ 90	1,174	平成22年度
新エネルギー・産業技術総合開発機構 (基盤技術研究促進勘定)	69,937	7,783	△ 322	61,831	平成15年度、16年度、17年度、21年度、22年度及び23年度
情報通信研究機構 (出 資 勘 定)	3,350	891	353	2,812	平成16年度及び23年度
(基盤技術研究促進勘定)	59,171	1,926	165	57,410	平成16年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び24年度
合 計	1,270,671	832,685	33,487	471,473	

(注) 出資金の価値が回復しても強制評価減額の戻入れの計上は行っていない。

## (2) 負債項目の明細

### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	0
合 計		0

### ② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	20	—	△ 0	20
整理資源に係る引当金	9	1	0	8
合 計	30	1	0	28

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種 類	金 額
た な 卸 資 産	0
(土 地)	0
(工 作 物)	0
合 計	0

## 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	職員等	0
合 計			0

### (2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金	△ 8,091,262	8,459,871	368,608	
(市 場 価 格 の あ る も の)	△ 4,388,654	4,810,514	421,860	時価評価に伴う評価差額
(市 場 価 格 の な い も の)	△ 3,702,607	3,649,356	△ 53,251	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 8,091,262	8,459,871	368,608	

## 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

### (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	職員等	0
合 計			0



特定国有財産整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)		前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	43,932	47,670	未払金	35,729	25,973
たな卸資産	61,317	63,734	その他の債務等	6,520	7,488
仕掛品	11,881	16,668	一般会計からの受 入不動産見返り	6,520	7,488
販売用不動産	49,436	47,066			
その他の債権等	195,052	195,643	<b>負債合計</b>	<b>42,249</b>	<b>33,462</b>
一般会計からの未 引受不動産	195,052	195,643			
有形固定資産	0	0	<資産・負債差額の部>		
物	0	0	資産・負債差額	258,052	273,585
<b>資産合計</b>	<b>300,302</b>	<b>307,048</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>300,302</b>	<b>307,048</b>

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
当期完成工事原価	19,957	0
庁費等	561	387
その他の経費	69	12
減価償却費	0	0
支払利息	422	429
資産処分損益	214	—
たな卸資産評価損	3,865	1,656
本年度業務費用合計	25,091	2,486

特定国有財産整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕		本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		267,640		258,052
II 本年度業務費用合計	△	25,091	△	2,486
III 財 源		26,776		15,076
1 自 己 収 入		2,398		10,787
国有財産売払収入		2,296		10,698
預託金利子収入		1		0
その他の財源		101		88
2 他会計からの受入		24,377		4,288
一般会計からの受入		24,377		4,288
IV 無償所管換等	△	12,374		2,111
V 資産評価差額		1,101		832
VI 本年度末資産・負債差額		258,052		273,585

特定国有財産整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕		本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
国有財産売払収入		8,581		19,020
預託金利子収入		1		0
その他の収入		101		88
前年度剰余金受入		55,437		43,932
財源合計		64,121		63,042
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
庁費等の支出	△	561	△	387
その他の支出	△	69	△	12
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	631	△	399
(2) 施設整備支出				
建物に係る支出	△	2,180	△	4,786
施設整備支出合計	△	2,180	△	4,786
業務支出合計	△	2,811	△	5,186
業務収支		61,309		57,855
II 財務収支				
PFI債務の返済による支出	△	16,954	△	9,755
利息の支払額	△	422	△	429
財務収支	△	17,377	△	10,185
本年度収支		43,932		47,670
翌年度歳入繰入		43,932		47,670
本年度末現金・預金残高		43,932		47,670

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

#### (3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 翌年度以降支出予定額

#### (1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 84,869 百万円

### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「仕掛品」には、整備中の新施設(取得した土地を含む)に係る整備費の累計額を計上している。
- ・「販売用不動産」には、引き継がれた旧施設の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「一般会計からの未引受不動産」には、新施設の整備終了後、一般会計から本特別会計の本勘定に旧施設が引き継がれていない場合には、債権とみなし、旧施設の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「物品」には、物品管理簿の記載価格を基礎として、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

###### イ 負債の部

- ・「未払金」には、一般会計へ引き渡した新施設の整備費の未払額を計上している。
- ・「一般会計からの受入不動産見返り」には、新施設の整備終了前に、一般会計から本特別会計の本勘定に旧施設が引き継がれた場合には、債務とみなし、旧施設の国有財産台帳価格を計上している。

##### ② 業務費用計算書

- ・「当期完成工事原価」には、完成後、一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「支払利息」には、PFI 事業で建設した建物に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、前会計年度において、たな卸資産等の処分損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額)を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「国有財産売払収入」には、処分した旧施設の売払収入から旧施設の台帳価格を控除したものを計上している。
- ・「預託金利子収入」には、財政融資資金への預託による利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、現金預金で受け入れる雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第 235 条第 6 項の規定により準用された同法附則第 179 条第 1 項の規定に基づき、新施設が完成し一般会計へ引き渡すことにより、対価として受け入れる旧施設の国有財産台帳価格を主に計上している。
- ・「無償所管換等」には、本特別会計の本勘定所属の旧施設と一般会計所属の財産との交換差額(注)等を計上している。

(注) 本特別会計の本勘定所属の旧施設を一般会計で使用する必要が生じた場合、当該旧施設を一般会計所属の財産と処分見込額で等価交換する場合がある。

当該等価性は台帳価格ではなく、その時点の時価により判断するため、台帳価格で比較した場合、必ずしも等価となっていない。そのため、一般会計から引き受ける財産と一般会計へ引き渡す財産の台帳価格に差が生じるものである。

- ・「資産評価差額」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「国有財産売払収入」には、当該年度における特定施設売払代の収納額を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、財政融資資金への預託による利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、一時貸付料等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「建物に係る支出」には、施設整備(建物)に要した整備費を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、PFI 事業に係る利息の支出額等を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	47,670
合 計	47,670

##### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残
仕 掛 品	11,881	4,786	0	—	—	—	16,668
販 売 用 不 動 産	49,436	26,388	27,934	1,656	832	47,066	
土 地	47,578	23,860	24,729	1,552	832	45,989	
立 木 竹	41	9	42	0	—	8	
建 物	1,703	1,458	2,061	95	—	1,004	
工 作 物	113	1,059	1,100	8	—	63	
合 計	61,317	31,175	27,934	1,656	832	63,734	

##### ③ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
一般会計からの未引受不動産	内閣府	11,641	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	法務省	359	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	財務省	100,716	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	厚生労働省	4,357	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	経済産業省	113	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	国土交通省	77,359	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	防衛省	1,095	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
合 計		195,643	

##### ④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有 形 固 定 資 産)						
物 品	0	—	—	0	—	0
合 計	0	—	—	0	—	0

#### (2) 負債項目の明細

##### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
P F I 事 業	民間企業	25,973
合 計		25,973

② その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
一般会計からの受入不動産見返り	最高裁判所	121
一般会計からの受入不動産見返り	会計検査院	3
一般会計からの受入不動産見返り	内閣府	615
一般会計からの受入不動産見返り	総務省	884
一般会計からの受入不動産見返り	法務省	484
一般会計からの受入不動産見返り	財務省	3,756
一般会計からの受入不動産見返り	厚生労働省	127
一般会計からの受入不動産見返り	農林水産省	250
一般会計からの受入不動産見返り	経済産業省	24
一般会計からの受入不動産見返り	国土交通省	967
一般会計からの受入不動産見返り	環境省	0
一般会計からの受入不動産見返り	防衛省	252
合計		7,488

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	民間企業外	88
合計			88

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の交換	財務省	9,840	販売用不動産	相互所属替	
財産の交換	財務省	△ 7,729	販売用不動産	相互所属替	
実測と帳簿の差額		0	販売用不動産	実測増	
合計		2,111			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	832	832	
土地	—	832	832	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	—	832	832	

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	民間企業外	88
合計			88



# 合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)		前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	5,303,125	18,567,651	未払金	35,732	25,977
たな卸資産	61,344	63,760	未払費用	138,163	135,611
未収収益	85,344	76,216	預り金	1,447	1,432
貸付金	118,070,398	130,520,940	賞与引当金	212	208
その他の債権等	195,052	195,643	公債	91,188,048	118,854,660
有形固定資産	0	0	預託金	30,141,975	28,343,350
物	0	0	退職給付引当金	2,936	2,804
無形固定資産	2,081	2,899	他会計繰戻未済金	450	450
出資金	13,576,961	14,457,725	その他の債務等	6,764	7,488
			<b>負債合計</b>	121,515,733	147,371,984
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	15,778,576	16,512,854
<b>資産合計</b>	137,294,310	163,884,839	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	137,294,310	163,884,839

# 合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
人件費	3,147	3,143
賞与引当金繰入額	212	208
退職給付引当金繰入額	10	38
当期完成工事原価	19,957	0
運用手数料	19	20
一般会計への繰入	432,080	146,131
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	100,000	60,000
庁費等	1,875	1,896
公債等発行諸費	683	725
その他の経費	280	34
減価償却費	743	755
預託金利息	194,904	179,302
公債金利息	610,358	552,736
支払利息	422	429
資産処分損益	△ 237,328	—
資産評価損	13,593	1,657
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>1,140,961</b>	<b>947,080</b>

## 合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	15,727,904	15,778,576
II 本年度業務費用合計	△ 1,140,961	△ 947,080
III 財 源	1,366,323	1,309,805
1 自 己 収 入	1,306,946	1,105,516
国有財産売払収入	2,296	10,698
納 付 金 収 入	126,894	117,773
運 用 益	872,174	740,173
貸付金利子収入	1,490	67
配 当 金 収 入	303,939	236,706
そ の 他 の 財 源	150	98
2 他会計からの受入	59,377	204,288
一般会計からの受入	59,377	204,288
IV 無償所管換等	△ 12,243	2,111
V 資産評価差額	△ 162,446	369,441
VI 本年度末資産・負債差額	15,778,576	16,512,854

# 合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
国有財産売払収入	8,581	19,020
納付金収入	126,894	117,773
運用収入	885,117	749,300
貸付金利子収入	1,490	67
配当金収入	303,939	236,706
その他の収入	2,980	4,874
他会計からの受入		
一般会計からの受入	35,000	200,000
貸付金の回収による収入	22,026,556	21,296,162
出資金の回収による収入	15,257	2,844
株式の売却による収入	249,465	—
前年度剰余金受入	5,067,549	5,303,125
財源合計	28,722,834	27,929,877
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 3,471	△ 3,526
運用手数料	△ 19	△ 20
一般会計への繰入	△ 432,073	△ 146,132
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 100,000	△ 60,000
貸付けによる支出	△ 20,149,939	△ 33,746,704
出資による支出	△ 361,014	△ 514,999
庁費等の支出	△ 2,460	△ 3,468
その他の支出	△ 923	△ 278
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 21,049,902	△ 34,475,131
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 2,180	△ 4,786
施設整備支出合計	△ 2,180	△ 4,786
業務支出合計	△ 21,052,082	△ 34,479,918
業務収支	7,670,751	△ 6,550,041

Ⅱ 財 務 収 支

公債の発行による収入		12,549,999		39,075,083
公債の償還による支出	△	13,518,980	△	11,311,517
預託金の受入による収入		37,336,531		39,359,866
預託金の払戻による支出	△	37,833,515	△	41,158,491
PFI 債務の返済による支出	△	16,954	△	9,755
預 託 金 利 息	△	198,509	△	183,423
利 息 の 支 払 額	△	685,513	△	653,344
公債事務取扱に係る支出	△	683	△	725
財 務 収 支	△	2,367,625		25,117,693
本 年 度 収 支		5,303,125		18,567,651
翌年度歳入繰入		5,303,125		18,567,651
本年度末現金・預金残高		5,303,125		18,567,651

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

##### ② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から危機対応準備金及び特別準備金の額を控除した価額に出資割合を乗じた価額によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

### 2 翌年度以降支出予定額

#### (1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額

財政融資資金勘定 4,092 百万円

投資勘定 23 百万円

特定国有財産整備勘定 84,869 百万円

### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 財政法第 44 条の資金

##### ① 財政融資資金勘定

資金の種類：財政融資資金

根拠法令：「財政融資資金法」第 2 条

内 容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項

内 容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

##### ② 投資勘定

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項

内 容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。

#### (3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

## 附属明細書

### 1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
<資産の部>					
現金・預金	18,519,753	391,727	47,670	△ 391,500	18,567,651
たな卸資産	—	25	63,734	—	63,760
未収収益	76,216	0	—	△ 0	76,216
貸付金	130,449,393	71,547	—	—	130,520,940
その他の債権等	—	—	195,643	—	195,643
有形固定資産	0	—	0	—	0
物品	0	—	0	—	0
無形固定資産	2,899	0	—	—	2,899
出資金	—	14,457,725	—	—	14,457,725
<b>資産合計</b>	<b>149,048,263</b>	<b>14,921,027</b>	<b>307,048</b>	<b>△ 391,500</b>	<b>163,884,839</b>
<負債の部>					
未払金	3	0	25,973	—	25,977
未払費用	135,611	—	—	△ 0	135,611
預り金	1,432	—	—	—	1,432
賞与引当金	203	5	—	—	208
公債	118,854,660	—	—	—	118,854,660
預託金	28,734,850	—	—	△ 391,500	28,343,350
退職給付引当金	2,775	28	—	—	2,804
他会計繰戻未済金	450	—	—	—	450
その他の債務等	—	—	7,488	—	7,488
<b>負債合計</b>	<b>147,729,988</b>	<b>34</b>	<b>33,462</b>	<b>△ 391,500</b>	<b>147,371,984</b>
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	1,318,275	14,920,992	273,585	—	16,512,854

### 2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
人件費	3,071	72	—	—	3,143
賞与引当金繰入額	203	5	—	—	208
退職給付引当金繰入額	38	0	—	—	38
当期完成工事原価	—	—	0	—	0
運用手数料	20	—	—	—	20
一般会計への繰入	—	146,131	—	—	146,131
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	60,000	—	—	60,000
庁費等	1,500	8	387	—	1,896
公債等発行諸費	725	—	—	—	725
その他の経費	22	—	12	—	34
減価償却費	755	0	0	—	755
預託金利息	179,314	—	—	△ 11	179,302
公債金利息	552,736	—	—	—	552,736
支払利息	—	—	429	—	429
資産評価損	—	0	1,656	—	1,657
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>738,387</b>	<b>206,218</b>	<b>2,486</b>	<b>△ 11</b>	<b>947,080</b>



### 3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	1,316,479	14,204,044	258,052	—	15,778,576
II 本年度業務費用合計	△ 738,387	△ 206,218	△ 2,486	11	△ 947,080
III 財源	740,182	554,558	15,076	△ 11	1,309,805
1 自己収入	740,182	354,558	10,787	△ 11	1,105,516
国有財産売却収入	—	—	10,698	—	10,698
納付金収入	—	117,773	—	—	117,773
運用益	740,173	—	—	—	740,173
貸付金利息収入	—	67	—	—	67
預託金利息収入	—	11	0	△ 11	—
配当金収入	—	236,706	—	—	236,706
その他の財源	9	0	88	—	98
2 他会計からの受入	—	200,000	4,288	—	204,288
一般会計からの受入	—	200,000	4,288	—	204,288
IV 無償所管換等	—	—	2,111	—	2,111
V 資産評価差額	—	368,608	832	—	369,441
VI 本年度末資産・負債差額	1,318,275	14,920,992	273,585	—	16,512,854

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
国有財産売却収入	—	—	19,020	—	19,020
納付金収入	—	117,773	—	—	117,773
運用収入	749,300	—	—	—	749,300
貸付金利子収入	—	67	—	—	67
預託金利子収入	—	11	0	△ 12	—
配当金収入	—	236,706	—	—	236,706
その他の収入	4,786	0	88	—	4,874
他会計からの受入					
一般会計からの受入	—	200,000	—	—	200,000
貸付金の回収による収入	21,294,237	1,925	—	—	21,296,162
出資金の回収による収入	—	2,844	—	—	2,844
前年度剰余金受入	5,258,975	553,618	43,932	△ 553,400	5,303,125
財源合計	27,307,300	1,112,947	63,042	△ 553,412	27,929,877
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 3,447	△ 78	—	—	△ 3,526
運用手数料	△ 20	—	—	—	△ 20
一般会計への繰入	△ 0	△ 146,131	—	—	△ 146,132
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	△ 60,000	—	—	△ 60,000
貸付けによる支出	△ 33,746,704	—	—	—	△ 33,746,704
出資による支出	—	△ 514,999	—	—	△ 514,999
庁費等の支出	△ 3,072	△ 8	△ 387	—	△ 3,468
その他の支出	△ 265	—	△ 12	—	△ 278
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 33,753,512	△ 721,219	△ 399	—	△ 34,475,131
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	—	—	△ 4,786	—	△ 4,786
施設整備支出合計	—	—	△ 4,786	—	△ 4,786
業務支出合計	△ 33,753,512	△ 721,219	△ 5,186	—	△ 34,479,918
業務収支	△ 6,446,211	391,727	57,855	△ 553,412	△ 6,550,041
II 財務収支					
公債の発行による収入	39,075,083	—	—	—	39,075,083
公債の償還による支出	△ 11,311,517	—	—	—	△ 11,311,517
預託金の受入による収入	40,688,781	—	—	△ 1,328,915	39,359,866
預託金の払戻による支出	△ 42,649,306	—	—	1,490,815	△ 41,158,491
PFI債務の返済による支出	—	—	△ 9,755	—	△ 9,755
預託金利息	△ 183,436	—	—	12	△ 183,423
利息の支払額	△ 652,914	—	△ 429	—	△ 653,344
公債事務取扱に係る支出	△ 725	—	—	—	△ 725
財務収支	24,965,965	—	△ 10,185	161,912	25,117,693
本年度収支	18,519,753	391,727	47,670	△ 391,500	18,567,651
翌年度歳入繰入	18,519,753	391,727	47,670	△ 391,500	18,567,651
本年度末現金・預金残高	18,519,753	391,727	47,670	△ 391,500	18,567,651